

地方自治体・民間企業等の
電子化事例調査報告資料

【事例番号 4】

A I の導入事例（滋賀県庁における議事録半自動化）

アビームコンサルティング株式会社

目 次

第 1 本資料の目的及び調査の概要	2
1 本資料の目的	2
2 調査の概要	2
(1) 調査対象手続の概要	2
(2) 手続利用者の概要	2
(3) 手続利用に必要な条件・環境	2
第 2 民事訴訟手続のIT化に向けた本事例からの示唆	3
1 e法廷に関する示唆	3
2 IT部分におけるサポート	3
3 オンライン利用促進の取組	3
4 IT化への隘路	3
第 3 調査結果詳細	3
1 e法廷に係る事項	3
(1) ウェブ会議・テレビ会議の導入・拡大	3
(2) 争点整理段階におけるITツールの活用	3
(3) 期日のインターネット公開	3
2 構築費用・技術基盤に関する事項	4
(1) 初期構築・運用等の費用	4
(2) 技術基盤（導入ソフトウェア等）の確認	4
3 民事訴訟手続との類似性・親和性及び利用者サポートの体制・手当てに関する事項	5
(1) 民事訴訟手続のIT化との類似性・親和性	5
(2) 利用者サポートに関する具体的な体制や手当（対応窓口の有無など）	5

第1 本資料の目的及び調査の概要

1 本資料の目的

本資料は、民事訴訟手続のIT化の検討に際して、幅広いIT化の可能性を検討するため、民事訴訟手続のIT化において活用可能と考えられる地方自治体・民間企業等の電子化事例を収集・整理するものである。

2 調査の概要

(1) 調査対象手続の概要

議事録作成の事務負担軽減を目的に、滋賀県庁においてAI音声認識を活用した「AmiVoice 議事録作成支援システム」を採用した事例を調査対象とした。

「AmiVoice 議事録作成支援システム」は、会議の音声をデジタルレコーダで録音し、インターネット経由で専用サーバーに音声をアップロードすると、音声データと紐づけされた音声認識結果が返ってくる仕組みとなっている。その音声認識結果を専用の編集ソフト「AmiVoice R e w r i t e r (アミボイス リライター)」によって音声を聞きながら誤認識部分の修正・編集を行うことで、従来の文字起こし作業に比べ2～3倍の早さでテキスト化をすることができるため、議事録作成の時間と人的負担の大幅な短縮及び素早い情報開示を可能とした。

(2) 手続利用者の概要

利用者は滋賀県庁の職員を対象としている。

(3) 手続利用に必要な条件・環境

システムの利用に際して、本事例では以下の環境を用意している。

ア クライアントPC及び周辺機器

音声はレコーダーを用いて採取し、音声情報のアップロードはWEBインターフェースを採用しているため、クライアントPCと周辺機器に制約はないと想定される。

イ インターネット環境

インターネット回線の利用が可能であること。

第2 民事訴訟手続のIT化に向けた本事例からの示唆

1 e法廷に関する示唆

本調査事例ではAI音声認識を活用したシステムを利用することで音声の文字起こし作業の効率化を図っている。本事例から、AI音声認識技術を活用したシステムを用いることで、口頭弁論等の記録文書化作業の業務効率化を図ることができる可能性があると考える。

2 IT部分におけるサポート

(1) デジタル弱者対応

該当なし。

(2) 窓口

該当なし。

3 オンライン利用促進の取組

該当なし。

4 IT化への隘路

AI音声認識によるテキスト変換精度を高くするためには、録音状態が良好であることが前提となる。そのためには、マイク等の機器の整備、効果的に音声を拾うための環境整備及びそれらの継続的な運用評価・改善が必要となる。

第3 調査結果詳細

1 e法廷に係る事項

e法廷は、民事訴訟手続における口頭弁論等の法廷においてITを活用することをいう。ここでは、民事訴訟に関わる法廷に関連する事項について、地方自治体・民間企業等の電子化事例ではどのような取扱としているかを確認した。

(1) ウェブ会議・テレビ会議の導入・拡大

本事例では該当なし。

(2) 争点整理段階におけるITツールの活用

本事例では該当なし。

(3) 期日のインターネット公開

本事例では該当なし。

2 構築費用・技術基盤に関する事項

本事例の民事訴訟手続のIT化への活用を検討するに当たり、どの程度のコストを要しているかは、一つの重要な判断基準となりうる。このため、本事例において必要なシステム構築費等のコストを調査した結果を以下に整理した。併せて、本事例で利用している技術基盤についても整理した。

(1) 初期構築・運用等の費用

構築又は運用に係る予算はどの程度か確認した。リアルタイム編集可能とするか否かで導入するソフトウェアが異なり、費用が変動する。概算費用は以下のとおり。

図表第4－1 「AmiVoice 議事録作成支援システム」の概算費用¹

	AmiVoice Recorder	AmiVoice Rewriter	AmiVoice ControlServer	システムの概要	概算費用
スタンダードタイプ (会議録作成)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	—	会議終了後に、議事録を作成するためのシステム。編集ソフトのインストールに台数制限はないが、同時起動できるのはライセンス数以内に制限されます。	¥2,300,000
コントロールサーバータイプ (リアルタイム編集)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	会議中に、リアルタイムで複数人同時に議事録を作成するためのシステム。 編集ソフトは、同時に編集する人数分のライセンスが必要です。	¥2,800,000

※ 音響設備等の環境整備が必要な場合は費用を別途御見積いたします。

※ 導入設置費用は別途御見積です。

※ スタンドアロンタイプ・コントロールサーバータイプは別途保守契約が必要になります。

※ レンタルプラン等もありますので、費用についてはお問い合わせください。

(2) 技術基盤（導入ソフトウェア等）の確認

本事例における導入ソフトウェア等は以下のとおり。

- ・音声認識ソフト「AmiVoice Recorder」
- ・編集ソフト「AmiVoice Rewriter」

¹ 滋賀県庁が導入した「AmiVoice 議事録作成支援システム」の概算費用（出典：アドバンスト・メディア）
(<https://www.advanced-media.co.jp/products/service/private-enterprise-proceedings-preparation-support-system>)

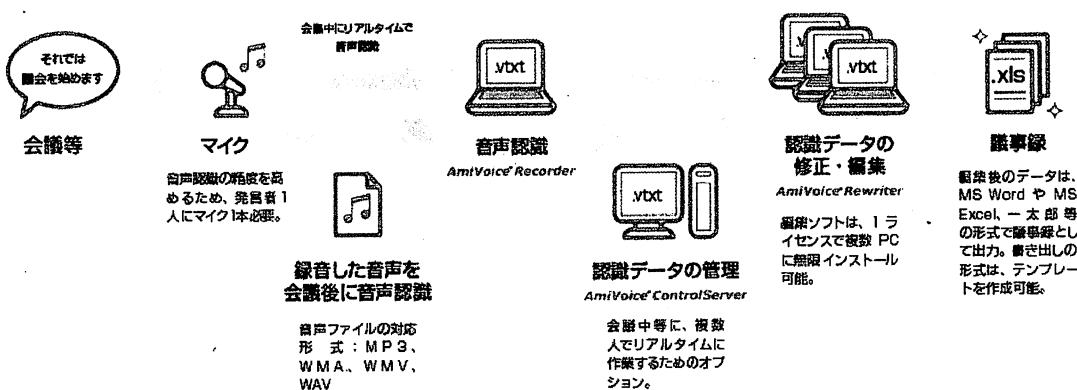
3 民事訴訟手続との類似性・親和性及び利用者サポートの体制・手当てに関する事項

本事例において民事訴訟手続のIT化の構成や利用者サポートを検討する一つの材料として、本事例における類似性・親和性や利用者サポートの体制・手当てについて確認をした。

(1) 民事訴訟手続のIT化との類似性・親和性

AI音声認識を利用した会議等の文書化のフローは以下のとおり。民事訴訟手続のIT化においても口頭弁論等の電子文書化の効率化においては、参考となる処理フローであると考える。

図表第5－1 「AmiVoice 議事録作成支援システム」の処理フロー²



(2) 利用者サポートに関する具体的な体制や手当（対応窓口の有無など）

本事例における利用者サポートは確認できなかった。

以上

² 滋賀県庁が導入した「AmiVoice 議事録作成支援システム」の処理フロー（出典：アドバンスト・メディア）
(<https://www.advanced-media.co.jp/products/service/private-enterprise-proceedings-preparation-support-system>)